

ドロップ・サイト・デイリー、7月10日：ハメネイ師が埋葬される；ホルムズ海峡の活動が停滞；プラットナーの後任選定プロセスについて現時点で分かっていること

脇浜義明訳

イランと停戦

*** ネタニヤフ、イラン戦争は「終わっていない」と発言：**ネタニヤフ首相は9日、米・イスラエルの対イラン戦争は「終わっていない」と言って、誰とも協定があろうとなかろうとイスラエルはイランの核兵器保有を防ぐと宣言した。

- ・ネタニヤフ首相は、「必要とされるかぎり」、イスラエル軍のレバノンの一部の占領を続けると明言した。
- ・イスラエルのカッツ国防相は、必要ならば、「もっと強力な力でイランを再攻撃する用意があると述べた。そのためには、「制空権を確保」する作戦の再開や、「必要ならば3度目の大攻勢を行うことがふくまれている。
- ・イランのタスニム通信によると、イラン最高安全保障委員会のモハンマド・バーゲル・ザルガダル書記長は10日、インフラへの攻撃には報復措置を講じると述べ、「ならず者シオニスト政権は・・・我々の戦闘員による報復を免れることはできないだろう」と警告した。
- ・ロイター通信やニューヨークタイムズ紙の報道によると、カタールの仲介者は事態のエスカレートを抑え、交渉再開を目指して、米国とイランの高官と個別に会談をしている。

*** 湾岸協力会議 (GCC)、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃を非難し、イランの責任を指摘した：** GCC は9日の声明で、サウジアラビアのタンカー「ワディヤン号」及びカタールの LNG 運搬船「アル・レカイヤット号」への攻撃を強い言葉で非難した。GCC はイラン政府に全面的責任があると述べ、湾岸諸国の一国への攻撃は加盟6カ国すべてに対する脅威だと宣言した。

- ・声明はバーレーンとクウェートにある米軍基地への攻撃も国際法違反だと非難したが、その前に行われた米軍のイラン攻撃については何も言わなかった。
- ・GCC はまた、国連安保理に対し、「通過料やサービス料」なしでホルムズ海峡を通過する航行の自由を保証するように求めた。一方イランは、航行や環境保護に必要な費用だとして、通過する船舶から「サービス料」を徴収する方針を崩していない。

*** ホルムズ海峡海運が事実上停止：**海運追跡会社ロイズ・リストによる、米国が主導するオマーン沖の航路を通る追跡可能な船舶の通行は、9日に事実上停止した。7月7日以降、オマーン回廊を通過した1万トン以上の積載能力の船舶は確認されていない。ロイズ・リストは追跡対象外の船2隻の通過を記録している。

- ・米中央軍は9日、Xへの投稿で、5月初旬以来、米軍は800隻以上の船舶（合計3億8000バレルの原油積載）のホルムズ海峡の安全な航行を支援してきたと発表した。
- ・英国海事貿易業務局 (UKMTO) は10日朝、今週発生した停滞行為を受け、ホルムズ海峡の安全保障上の脅威が最高段階（「深刻」レベル）にあると警告を発した。UKMTO は船主や船員に対し、「確立された報告・調整手順」に従うことを促し、承認された南部航路以外のルートは「保護されていない」と警告した。

*** 殺害された最高指導者アリ・ハメネイ師の遺体、マシュハドで埋葬：**

・2月28日の米国・イスラエルの攻撃で殺害された最高指導者アリ・ハメネイ師は9日、彼の故郷のマシュハドで埋葬され、1週間にわたるイランの聖地や首都やイラクの聖地で行なわれた追悼式典と喪に服す期間が終了した。

- ・10日のイラン・メディアの報道によると、述べ4100万から4300万人の人々が6日間にわたる葬儀・追悼式典に参加した。
- ・イランのセバ通信が伝えたところによると、イラン・イスラム革命防衛隊のアハマド・ヴァヒディ准将は、式典の席上で、最高指導者殺害に対して米国とイスラエルへの報復を誓い、「犯罪者たち、特に子どもを殺害する米軍に対してそれ相応の対応をしよう」と呼びかけた。

*** ホルムズ海峡での攻撃めぐり、船員らはタイの海運会社を提訴：**3月にホルムズ海峡で攻撃を受けたタイの貨物船「マユリー・ナリー号」の元乗組員3人が10日、同船の船会社に対し、労働権の侵害や不当解雇を訴える訴訟を起こした。

・同船は3月11日、オマーン沖（北側ルート）で飛翔体の直撃を受け、乗組員3人が死亡した。残る20人の乗組員は救助され、1週間後にタイへ帰国した。

・訴状では、被告会社側がリスクを認識していたにもかかわらず、乗組員の生命を危険にさらしてと主張している。

***イスラエル、イランがトランプ暗殺計画を立てているという情報をトランプに提供した：**ウォールストリート・ジャーナル紙の9日の報道によると、イランが最近、トランプ大統領を暗殺する新たな計画をしているという情報をトランプ大統領に伝えた。

・ある情報筋がCNNに語ったところによると、この情報は今週に伝えられたもので、トランプ大統領暗殺を狙う一連の計画の一つに過ぎない。情報機関の高官は、こういう動きは「絶え間なく続いている」と言った。

・コメントを求められたホワイトハウス当局は、トランプ自身の8日の発言を挙げた。彼は、イランは「米国指導者を殺害したがっている。私だ」と述べ、私は「彼らの殺害リストに乗っているすべてだ」と付言した。

レバノン

***イスラエルは、「停戦」や米国が仲介した和平枠組みにもかかわらず、レバノン攻撃を続けている：**

・レバノン国営通信社によると、10日、ナバティエ県クファル・レマンでイスラエル軍は、車両に対し二度攻撃（ダブルタック）をした。現時点では死傷者の報告はない。

・同じくナバティエで、シュキンとクファル・ダッジャルの郊外で、廃棄物を下ろしていたピック・アップ・トラックをイスラエルのドローンの直撃を受け、2人が負傷したと、レバノン国営通信が報じた。

・さらに、レバノン国営通信社によると、南レバノンのティルス県の町アル・マンズリーで、イスラエル軍無人機がスタン手榴弾を投下した。

・他に、イスラエル軍戦車や軍車両がヒアムのビルケト・アル・ハンマムに向けて侵攻し、マルジャユーン県のカンターラで数軒の家に放火したと報じられている。

***アムネスティ・インターナショナル、レバノン民間人24人を殺害したイスラエルの攻撃を戦争犯罪として捜査することを要求：**3月6日、12日、13日にイスラエル軍がティルス、シドン、ナバティエへの住宅空爆について、戦争犯罪容疑の調査を要求した。これらの空爆で、子ども12人、女性6人、男性6人の民間人24人が死亡し、少なくとも18人が負傷した。

・「わずか1週間のうちに、イスラエル軍は子ども12人を含む家族全員を死滅させ、民間人の生命を軽視する冷酷な姿勢を示した。この戦争犯罪連鎖が終わるまで、あとどれくらい家族が瓦礫の下から子どもの遺体を掘り出さなければならないのだろうか」と、アムネスティ・インターナショナルの広報担当者は問いかけた。

・アムネスティ・インターナショナルはまた米国の仲介で署名した枠組み合意が正義の追求へ及ぼす影響への懸念を表明している。合意枠組み第13条は「国際的な政治または法的な場において、双方があらゆる敵対的または否定的な行動をしないこと」を義務付けている。一般的な文言で表現されているこの条項は、例えば2023年10月8日以降イスラエルの戦争犯罪の被害者やその遺族が、国際裁判所や国内裁判所を通じて正義を求めることを禁止している恐れがある。

・レバノン保健省によれば、3月2日以降のイスラエルの攻撃で、少なくとも4,320人が死亡し、12,203人が負傷した。

***ジャーナリストのコートニー・ボノー、戦争の圧倒的な惨状を理由に、レバノンでの取材活動を一時休止：**過去3年間イスラエルの攻撃を受けているレバノンで取材活動をしてきたコートニー・ボノーが、数日間現場を離れると発表した。長期にわたる戦争の地獄のような記録と、愛する人たち、同僚、友人を殺害された経験で、「心が打ち砕かれた」と言っている。

・彼女はXへの投稿で、死と破壊を見てきた重みを振り返り、暴力的光景がいかに自分の内面を永久に変えてしまったように思えると語った。メルカヴァ戦車に追われたり、8回もイスラエルの狙撃兵に狙われたり、取材中にクアッドコプター型ドローンの攻撃を受けたり、命を失いそうになった数々の経験を語った。「一時休止するのは仕事の重要性が薄れたからではない、妥協しないで喪に服することに専念することが必要と感じたからです」と記している。

・彼女の報道は、多くの勇敢なレバノン人ジャーナリストの報道と同じように、ドロップ・サイトの貴重な情報源だった。

パレスチナ

***カマル・アドワン病院でイスラエル軍ドローン攻撃、職員2人が負傷：**ガザ保健省の報告によると、10日、ガザ回廊北部のベイト・ラヒヤにあるカマル・アドワン病院で、イスラエル軍のクアッドコプター型ドローンが爆発物を投下し、職員2人が負傷した。病院は「グリーン・ゾーン」内に位置している。

***イスラエルは「停戦破り」の攻撃を続ける中、ハマスの政治的広報担当者を標的にしている様子：**ガザ市西部で民間人車両がイスラエル軍から攻撃され、パレスチナ人1人が死亡、その他数人が負傷した。この攻撃は、ガザのハマスの政治部門広報担当者ハゼム・カッセムを狙ったものと見られ、カッセムの個人補佐役が死亡した。チャンネル14は、カッセムが攻撃を生き延びたと報道した。

- ・ハーン・ユーニスへのイスラエル軍の攻撃では2人が死亡した。
- ・ベイと・ラヒヤのアッサラティン地区への発砲で数人のパレスチナ人を負傷させた。
- ・イスラエル軍はまたハーン・ユーニスを銃撃し、軍のほぼ連日の「イエローライン」の東側への攻撃を続けている。

***イスラエル占領当局、アル・アクサ・モスクの説教者にモスクへの立ち入り禁止：**Wafa 通信によると、イスラエル軍は10日、エルサレムとパレスチナ自治区のグランド・ムフティで、アル・アクサ・モスクの説教者を務めるムハンマド・フセイン師を拘束し、モスレムにとって3番目に神聖な場所とされるアル・アクサ・モスクへの立ち入りを1週間禁止する命令をだした。

・アル・アクサ・モスクをめぐるのは、2026年の前半期は、イスラエルの制限と入植者襲撃が激化した。2万5600人以上の入植者に夜アル・アクサ・モスクへの侵入と冒涇活動があり、米・イスラエルのイラン攻撃が開始された2月28日から4月9日まで、モスクは全面閉鎖された。

***西岸地区へのイスラエル軍の攻撃が継続：**

・南へブロン山岳地帯のマサフェル・ヤッタ地区を入植者が襲い、子ども2人を含むパレスチナ人7人を負傷させた。報道によれば、入植者らはパレスチナ男性に唐辛子スプレーを噴射し、暴行を行った。イスラエル兵が現場に来たが、彼らは入植者を擁護し、その暴行行為に加わったと報じられている。

・Wafa 通信によれば、9日、ヒルベット・ヤヌーンの住民が強制退去させられてから約8か月後に、ナブルス南部のヤヌーン共学小学校を入植者らに取り壊した。この学校には小学校一年生から6年生でのパレスチナ人生徒15人が通っていた。

・Wafa 通信によると、ラマッラー北東部のアル・ムガイヤル村への急襲軍事行動で、パレスチナ人3人が撃たれ、数十人が催涙ガスを吸い込む被害を受けた。また、イスラエル兵が民家に押し入り、家人に激しい暴力を加え、数名が打撲傷などの負傷を負った。住民が家族を助けようと集まったとき、イスラエル軍は実弾と催涙ガスを使用して追い払った。

***スモトリッチは、ウィトコフが個人の意見としてガザ住民を「ナチス」と呼んだと主張：**イスラエル・ナショナル・ニュースの報道によると、イスラエルのベザレル・スモトリッチ財務省は9日、トランプ大統領の中東特使スティーブ・ウィトコフから個人的に「国境のフェンスの向こう側に君たちの子どもの隣に200万人のナチスを住まわせるようなことはしない」と言われたことを明かした。ウィトコフがこの発言で封鎖状態にあるガザの住民（半数は子ども）を指していた。また、スモトリッチは、ウィトコフが「敵を苦しめるものはただ一つ、それは土地だ」と言ったとも語った。

・この個人的会話があったには2025年1月30日ことだったと、スモトリッチは言う。ウィトコフはその前日にガザのネツァリム回廊を視察し、2025年10月7日のハマスの攻撃の映像を見た後で、エルサレムでスモトリッチと当時の戦略問題担当相のロン・デルメルと会談した。

・スモトリッチが伝えたウィトコフ発言は、トランプがガザを完全掌握して、住民を移転させるという計画を発表する数日前に行なわれた。

・ウィトコフはこの件に関してコメントしていないが、彼が発言したとスモトリッチが伝えた言葉使いはスモトリッチが何回も言った発言の言葉使いと酷似している。彼は何回も西岸地区とガザ回廊のパレスチナ人を「ナチス」と表現したからである。

***フランス、収監中にパレスチナ人医師に釈放をイスラエルに要求：**9日、フランスは、カマル・アドワン病院病院の院長で、2024年12月から何の罪状もなく収監されているフッサム・アブ・サフィア医師の釈放をイスラエルに求める国際社会に加わった。

・フランス外務省の声明は「アブ・サフィア医師の健康状態を極めて懸念している」と述べている。

・これは、人権のための医師団イスラエルがアブ・サフィア医師の生命が非常に危ういという警告を出した後に続く声明である。先週、地下施設ラケフェットで医師に面会した彼の弁護士が、医師が手錠姿で、彼かどうか判別がつかない程顔の重傷を負い、日常的暴行を受けていると発表した。

・フランス外務省はまた、ガザ停戦の第二段階を開始すること、イスラエル軍がガザ回廊から撤退することを求めた。

米国ニュース

***メイン州民主党主流派、プラトナーの後任選出を計画：**メイン州の上院議員議員候補のグラハム・プラトナーの後任を選出するプロセスが進行中。100人構成の州委員会が、この夏の後半に党大会で、プラトナーの後釜を競う候補者リストから新たな候補者を選ぶプロセスを承認した。そのプロセスとは、群委員会選出の500人の代議員と州委員会の委員100人の計600人の代議員が投票で決めるプロセスである。

・候補者は、トロイ・ジャクソン、シェナ・ベローズ、ニラヴ・シャー、ダン・クレバン、ジョーダン・ウッド、ヴァリー・ガイガーである。ロックランド地域の州下院議員であるガイガー以外の候補者は全員、6月に行われた民主党の知事選と連邦議会戦の予備選挙で敗北した者たちである。

・ドロップ・サイトが入手したメイン州民主党内部情報によると、500人の群選出代議員は、2024年大統領選の民主党得票数に基づいて比例配分する予定であるが、誰をどのように選出するかについてな。今も議論の最中である。

・メイン州民主党に近い2つの情報筋が代議員選出案を出している。第1案では、代議員候補者は、少なくとも250人の有権者の署名を集めて州へ届け、その後群委員会の会合で、メイン州民主党登録有権者が投票で資格ある代議員が選出されるというもの。もう一つの情報筋によれば、メイン州民主党は各群委員会で党員集会を開き、代議員を選出する案である。メイン州民主党は候補者選出の手続きについては公式発表をしていない。

・メイン州AFL-CIO 労組連合はジャクソン支持を表明した。AFL-CIO は州内200以上の地方労働組合を代表しており、4万2000人以上の労働者と退職者を抱えている。

***AIPAC, コリー・ブッシュ元下院議員の復帰戦を妨害し、ウェズリー・ベルの現職下院議員を支持：**AIPAC傘下のスーパーPAC「ユナイテッド・デモクラシー・プロジェクト」はミズーリー州第1選挙区の予備選挙で、コリー・ブッシュ元下院議員の復帰戦に挑むウェズリー・ベル現職下院議員を支援するテレビCM[に86万5000ドルを費やし、最大の広告費支出者となった。一方、アクシオスの10日の記事によると、8月4日の予備選挙前にブッシュ陣営の広告費支出は3万ドルにとどまっており、彼女を支援する外部団体はない。

・2024年の選挙では、AIPAC はブッシュを落選させるために900万ドル以上を使った。その結果、ベルがブッシュを約5ポイント差で破った。

・「これほど多額のお金が私たちの選挙区に投入され、連邦議会代表を誰にするかを決定するのに使われたことに、人々は驚き、本当に憤りを感じています」とブッシュは、アクシオスのインタビューで語った。「人々は私に、『コリー、私は知らなかったただけなんだ』、『当時は何が起きているのか理解していなかったが、今は分かっている』と言って、怒っているのです」。

***ICE 捜査官、ヒューストンで捜査対象外の男性を射殺：**DHS（国土安全保障省）の広報官が9日に発表したところによると、7日、ヒューストンで、交通検問中にメキシコ人移民のロレンソ・サルガド・アラウホを射殺したICE 捜査官

は、実際には2人のグアテマラ人移民を捜索していた。捜査官らは、グアテマラ移民のうちの一人が、アラウホが通勤に使っていた白いバンに乗っていると思った。

- ・35年間米国に住んでいたアラウホが車を武器として使って抵抗しようとしたので、捜査官が止む無く、アラウホの腹部を撃ったと、DHSは主張した。その主張を裏付ける映像やその他の証拠も提出しておらず、捜査官はボディカメラを装着していなかった。

- ・アラウホの息子は、父親が逃げようとしたのは覆面車両に追われていたからだと言っていると述べ、独立機関による調査を求めた。

- ・メキシコ政府は、これまでICE施設で死亡したメキシコ国民は14人で、さらに逮捕作戦中に殺害されたメキシコ人が3人いる（アラウホを含め）と発表した。メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、責任者は殺人罪と人権侵害に関する罪で捜査を受けるべきだと主張し、米国検察当局に刑事告訴を行うと言った。ロベルト・ベラスコ外務次官は、米国の移民拘留施設を運営する民間企業に対しても、メキシコが民事訴訟を起こす計画であることを明らかにした。

***元海兵隊員のビクター・マークス、コロラド州知事選の共和党予備選で勝利：**元海兵隊員でキリスト教牧師のビクター・マークスが、コロラド州知事選の6月30日に行われた共和党予備選における接戦での勝利を9日、確定した。彼は党主流派の支持を受けていたバーバラ・カークマイヤー州上院議員を僅差で破った。

- ・「ISIS支配地域」でキリスト教宣教活動を経て自分を「ハイリスクの人道支援者」と自称するマークスは、11月の本選挙で民主党のフィル・ワイザー州司法長官と対決することになる。コロラド州ではここ20年以上にわたり共和党知事が選出されていない。

***ニューメキシコ州司法長官、連邦政府の司法省がエプスタイン事件の捜査を妨害と非難：**ニューヨークタイムズ紙が報道した書簡によると、ニューメキシコ州のラウル・トーレス州司法長官は、ジェフリー・エプスタインの所有地「ゾロ・ランチ」におけるエプスタインの活動に関する州の刑事捜査の過程で、連邦司法省が黒塗りなしの記録の提示を拒否して、捜査妨害を行なっていると非難した。州は2月から6回にわたり開示を求めた。

- ・トーレスは、被害者、目撃者、共謀者、その他の関係者の名前が含まれる未開示記録が州の捜査にとって不可欠だと述べ、「米司法省が記録を隠し続けるので、ニューメキシコ州による追訴の基盤が崩れていく」と警告した。

***トランプ大統領、選挙支援委員会の残りの委員を解任：**NBCニュースによると、ホワイトハウスは、中間選挙を4か月後に控えた9日、超党派で構成されている米選挙支援委員会（EAC）の現職委員3人を全員解任した。

- ・ホワイトハウス高官は、3人が全員退任したことを認め、「後任が任命される予定だ」と述べたが、大統領による任命には上院の承認が必要となる。

- ・選挙機器の認証を行い、2018年以降10億ドル以上の選挙セキュリティ関連助成金を分配してきたEACは、今年初めに共和党委員1人が辞任し、委員数が3人体制になっていた。

- ・解任された委員の1人は、今回の解任劇を「純粋に政治的なもの」と呼び、「国を混乱に陥れる」と警告した。また、アリゾナ州務長官は、この動きを「無責任かつ危険」であり、「超党派による選挙運営の公平さ」を損なうものだとして批判した。

その他の国際ニュース

***ドイツ、米国製トマホーク・ミサイル導入：**ドイツのフリードリヒ・メルツ首相は9日、米国製巡航ミサイル「トマホーク」と地上発射型システム「タイフォン」を調達すると発表した。

- ・これはアンカラのNATO首脳会議の後で交わした合意に基づくもので、トランプ大統領がドイツ駐留米軍の縮小を決定したことを受け、米軍の配備展開の不透明性への対応である。

- ・ドイツ政府は、欧州独自の長距離ミサイルシステムが開発されるまでの間、この米兵器調達で重要な戦略的空白を埋めるとしている。調達するミサイルと発射装置の数は機密扱いである。

***南アフリカで反移民抗議デモがエスカレート：**ロイター通信によると、9日、ヨハネスバーグで反移民デモ隊は戸別訪問して、不法滞在の疑いがある移民を捕らえて警察に引き渡す行動を取っている。

- ・反移民グループ「March & March」が主導するこの運動は、大量強制送還と国境管理の強化を求めて、毎週こういうデモを行うと宣言している。
- ・シ ril・ラマポーサ大統領は、自警団による移民取り締まり行為を非難したが、警察に、混乱の中で、不法移民の逮捕を強化させている。
- ・南アの対移民暴力の激化は大規模な国外脱出を引き起こしている。マラウィとジンバブエからの移民数万人がここ数週間で南アから脱出したと報じられている。

***国連によると、6月はウクライナ人にとって最も死者が多かった月となった：**国連は安保理に、6月のロシア軍の空爆でウクライナ民間人が少なくとも265人死亡し、1,816人が負傷したと報告した。これは、2022年のロシアの侵攻以来、月間民間人死亡者数としては最多である。

- ・国連高官は安保理に対し、キエフやその他の都市に対するロシアの数回の大規模空爆のため、民間人死者数の増加へは7月に入っても続いているようだと述べた。キエフやその他の都市では、この数か月でミサイルを迎撃するミサイルが枯渇し、供給がない。
- ・国連は、ウクライナ戦争開始以来、少なくとも16,402人の民間人の死者と48,428人の負傷者と確認しているが、実際の死傷者数はもっと多いかもしれないと警告している。

***カナダ首相、サウジアラビアを訪問、関係再構築を求める：**マーク・カーニー首相は25年ぶりにサウジアラビアを訪問した。

- ・カーニー首相とサウジの指導者モハンメド・ビン・サルマン皇太子は、エネルギー、重要鉱物、AIなどの分野で協力拡大に関する協定に署名し、来年にはビジネス円滑化協定を締結する予定である。
- ・カーニー首相はサウジの人権問題に関して、「遠くから他国の説教するつもりはない」言った。これは、2018年にサウジアラビアの人権問題に関して、当時のジャスティン・トルドー首相はサウジアラビアと外交断絶した姿勢と大きく異なる姿勢である。

***英国労働党のアンディ・バーナム、労働党のガザ問題へのこれまでの姿勢を謝罪：**次期労働党党首候補のアンディ・バーナムは、イスラエルのガザにおける軍事行動に対する労働党のこれまでの対応について謝罪し、9日ガーディアン紙の取材で、「対応が不十分なことが多すぎた」と述べ、今後はイスラエル政府への圧力を強め、さらなる制裁措置や、違法入植地との貿易を禁止することを検討すると言った。

- ・バーナムは、ガザにおけるイスラエルの戦争犯罪の「証拠が増えている」と言ったが、ジェノサイドとは言わず、「責任の所在は国際法廷が判断すべきだ」と述べた。

***タンザニア、反体制派弾圧で130人を逮捕：**タンザニア警察は9日、国内の反体制派を弾圧する取り組みの一つとして、「犯罪行為を扇動した」という理由で130人を逮捕した。警察は他にも逮捕すべき人物捜索を行っていると述べた。

- ・この逮捕劇は、昨年の選挙に伴った暴力で犠牲になった人々を追悼する7月7日の抗議デモに先立ち、6月26日に政治集会禁止令を出していたことに基づいて行われた。ロイター通信によると、抗議デモを止めるために「厳重な警備体制」が必要だったという。
- ・政府調査委員会は、昨年の選挙に伴った暴力事件で少なくとも518人が死亡したとした。暴力事件に発展したのは野党候補者が排除されたためであった。

***スーダン軍、米国の停戦案の大方を受け入れたが、RSFの限定的撤退には反対した：**ロイター通信の9日の報道によると、スーダン軍主導のスーダン政府は、90日間の人道的停戦と文民主導による選挙への移行などの米国の提案の大部分を受け入れたが、RSFの撤退を限定的とする条項には反対した。

- ・米国政府上級顧問のマサド・ブロスは、先週スーダン軍のアブデル・ファタハ・アル・ブルハン参謀総長が、国連の安保理で米国提案を拒否したと最初は言ったけれど、どうやら提案を「拒否ではなく、受け入れたようで、大変喜ばしい」と言った。
- ・RSF（即応支援部隊）の高官はロイター通信に対し、RSFはブロスの提案を歓迎し、その旨書面で回答したと述べたが、それ以上の詳細は明らかにしなかった。

- ・この提案は、統一国軍の創設を求め、残虐行為をしたとして非難されるムスリム同胞団や民兵組織を除外する政治プロセスを求め、北ダルフールと北コルドファンからの RSF に撤退を優先事項として求めている。

***北朝鮮、核戦力増強を承認：**北朝鮮政府は、核兵器を「量的にも質的にも」強化するように指示したと、国営メディア KCNA（朝鮮中央通信社）が報じた。

- ・金正恩は朝鮮労働党中央委員会の会議で、戦闘システム、軍事基地、海軍施設、同船所、情報能力の近代化を呼びかけ、「真の平和」は圧倒的な軍事力によってのみ確保できると述べた。